



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月14日

上場会社名 株式会社ダブルエー 上場取引所 東
 コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03(5423)3601
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（9月21日開示予定）
 四半期決算説明会開催の有無：有（9月21日開催予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	8,235	11.0	294	△20.6	174	△54.7	95	△60.1
2022年1月期第2四半期	7,419	40.0	371	—	385	—	238	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 198百万円 (△26.0%) 2022年1月期第2四半期 267百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	20.03	19.97
2022年1月期第2四半期	50.23	50.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	10,305	8,193	79.5
2022年1月期	10,069	8,113	80.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 8,193百万円 2022年1月期 8,113百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,397	10.8	901	△13.1	887	△14.0	479	△32.3	100.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年1月期2Q	4,761,700株	2022年1月期	4,760,440株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年1月期2Q	25株	2022年1月期	—株
------------	-----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年1月期2Q	4,761,326株	2022年1月期2Q	4,755,190株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する適切な利用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで2022年9月21日に開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動規制が全国的に解除され「第6波」が落ち着きを見せたことで経済活動が正常に向かうなか、梅雨明け間近に「第7波」に突入したことで、再び個人消費マインドが抑制されました。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向のスポーツ系シューズの需要は依然として拡大傾向にあります。しかしながら、コロナ禍及び物価高での雇用所得環境の悪化を背景に慎重な購買行動が継続していることもあり、新型コロナウイルスのパンデミック以前に比べ靴自体の消費が減少し、業界を取り巻く環境は一層厳しい状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるECチャネルの事業拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大のなか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけとした世界的なエネルギー価格の高騰や、日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安によって、商品仕入原価が大幅に上昇しました。そのような経済情勢のなか、当社グループは、「跳べるパンプス」シリーズを中心とした商品の売れ行き好調に加え、プロパー価格での販売に注力したことで原価率が34.8%となり、前年同期の35.0%に比べやや改善する結果となりました。一方、営業利益はテレビCMの放映にともなう広告宣伝費を計上したことにより前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,235,477千円(前年同期比11.0%増)、営業利益は294,912千円(前年同期比20.6%減)となりました。また、急激な円安進行による為替差損が発生し、経常利益は174,802千円(前年同期比54.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,347千円(前年同期比60.1%減)という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、236,658千円増加して10,305,773千円となりました。これは主に、売掛金が528,438千円、棚卸資産が367,749千円、新規出店等による固定資産が113,383千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が741,935千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、156,358千円増加して2,112,159千円となりました。これは主に、買掛金が214,016千円、リース債務(その他流動負債)が47,547千円、リース債務(その他固定負債)が58,387千円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が205,151千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、80,299千円増加して8,193,613千円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が119,011千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で利益剰余金が95,347千円増加したこと、為替換算調整勘定が106,739千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年3月17日に公表いたしました「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,239	2,957,304
売掛金	1,024,034	1,552,473
棚卸資産	2,571,229	2,938,978
その他	183,383	166,405
流動資産合計	7,477,887	7,615,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	732,221	822,722
工具、器具及び備品(純額)	109,694	124,004
土地	233,468	233,468
その他(純額)	25,849	34,421
有形固定資産合計	1,101,234	1,214,617
無形固定資産		
ソフトウェア	86,325	74,241
その他	55	55
無形固定資産合計	86,380	74,296
投資その他の資産		
投資有価証券	121,471	116,130
敷金及び保証金	901,679	918,582
繰延税金資産	368,003	357,004
その他	12,458	9,979
投資その他の資産合計	1,403,612	1,401,696
固定資産合計	2,591,227	2,690,610
資産合計	10,069,114	10,305,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,874	514,890
未払法人税等	359,777	154,626
賞与引当金	82,989	70,383
ポイント引当金	19,823	—
クーポン引当金	3,051	2,854
その他	675,474	790,749
流動負債合計	1,441,990	1,533,504
固定負債		
役員退職慰労引当金	224,050	230,900
退職給付に係る負債	186,814	186,422
その他	102,945	161,332
固定負債合計	513,810	578,654
負債合計	1,955,800	2,112,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,648,692	1,649,193
資本剰余金	1,598,668	1,599,168
利益剰余金	4,868,227	4,844,563
自己株式	—	△70
株主資本合計	8,115,588	8,092,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,433	△39,139
為替換算調整勘定	33,159	139,898
その他の包括利益累計額合計	△2,274	100,758
純資産合計	8,113,313	8,193,613
負債純資産合計	10,069,114	10,305,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	7,419,765	8,235,477
売上原価	2,593,598	2,865,610
売上総利益	4,826,167	5,369,867
販売費及び一般管理費	4,454,570	5,074,954
営業利益	371,597	294,912
営業外収益		
受取利息	1,927	246
受取配当金	300	735
為替差益	12,704	—
その他	5,806	475
営業外収益合計	20,738	1,456
営業外費用		
支払利息	4,601	3,986
為替差損	—	115,030
その他	1,807	2,550
営業外費用合計	6,409	121,566
経常利益	385,925	174,802
特別利益		
固定資産売却益	5,910	969
補助金収入	10,634	33,966
特別利益合計	16,545	34,936
特別損失		
固定資産除却損	1,039	1,290
特別損失合計	1,039	1,290
税金等調整前四半期純利益	401,431	208,448
法人税、住民税及び事業税	193,771	96,995
法人税等調整額	△31,176	16,105
法人税等合計	162,594	113,101
四半期純利益	238,836	95,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,836	95,347

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	238,836	95,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,987	△3,705
為替換算調整勘定	27,125	106,739
その他の包括利益合計	29,112	103,033
四半期包括利益	267,949	198,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,949	198,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	401,431	208,448
減価償却費	282,694	244,084
補助金収入	△10,634	△33,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,958	△15,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,859	△392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,850	6,850
受取利息及び受取配当金	△2,227	△981
支払利息	4,601	3,986
固定資産売却損益(△は益)	△5,910	△969
売上債権の増減額(△は増加)	△448,157	△516,965
棚卸資産の増減額(△は増加)	40,622	△357,907
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	△10,168	2,051
仕入債務の増減額(△は減少)	100,326	204,989
未払金の増減額(△は減少)	16,744	41,844
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,338	△83,330
その他	97,306	122,125
小計	523,916	△175,316
利息及び配当金の受取額	2,227	981
助成金等の受取額	42,376	34,025
利息の支払額	△4,601	△3,986
法人税等の支払額	△48,717	△307,820
法人税等の還付額	188,886	8,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,086	△443,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,340	—
定期預金の払戻による収入	33,340	—
有形固定資産の取得による支出	△65,546	△101,427
有形固定資産の売却による収入	6,455	969
無形固定資産の取得による支出	△20,296	△784
敷金及び保証金の差入による支出	△25,055	△18,940
敷金及び保証金の回収による収入	15,154	21,114
その他	△8,026	△4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,313	△103,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△191,841	△136,464
株式の発行による収入	1,713	1,000
自己株式の取得による支出	—	△70
配当金の支払額	—	△119,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,128	△254,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,014	59,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,659	△742,006
現金及び現金同等物の期首残高	2,687,310	3,704,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,120,969	2,962,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、履行義務として識別したことによる「契約負債(その他流動負債)」として表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。